

ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成24年度 A	771,472,270,902	663,604,253,413	46,872,880,860	710,477,134,273	60,995,136,629	49,069,093,478	11,926,043,151	92.1
平成23年度 B	768,838,896,328	672,298,306,031	35,679,442,406	707,977,748,437	60,861,147,891	51,611,808,902	9,249,338,989	92.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	8,694,052,618	11,193,438,454	2,499,385,836	133,988,738	2,542,715,424	2,676,704,162	ポイント 0.0
	増減率 C/B	1.3	31.4	0.4	0.2	4.9	28.9	

(ア) 歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	1,534,248,000	1,503,332,499	-	1,503,332,499	30,915,501	-	30,915,501	98.0
総 務 費	51,117,837,575	47,945,526,949	1,505,924,900	49,451,451,849	1,666,385,726	332,364,935	1,334,020,791	96.7
民 生 費	99,084,151,000	93,611,346,088	1,135,722,000	94,747,068,088	4,337,082,912	1,206,612,000	3,130,470,912	95.6
衛 生 費	29,110,689,300	27,746,029,455	395,018,935	28,141,048,390	969,640,910	139,923,002	829,717,908	96.7
労 働 費	7,657,208,000	7,425,722,009	-	7,425,722,009	231,485,991	3,000,000	228,485,991	97.0
農林水産業費	51,439,849,140	27,453,261,028	8,960,340,350	36,413,601,378	15,026,247,762	14,194,176,272	832,071,490	70.8
商 工 費	10,919,302,000	10,480,997,849	166,126,000	10,647,123,849	272,178,151	77,995,000	194,183,151	97.5
土 木 費	118,706,778,249	70,914,778,863	22,923,227,083	93,838,005,946	24,868,772,303	23,677,706,967	1,191,065,336	79.1
警 察 費	37,839,099,000	37,431,224,193	-	37,431,224,193	407,874,807	193,778,000	214,096,807	98.9
教 育 費	170,137,268,490	169,235,632,098	74,429,515	169,310,061,613	827,206,877	95,643,000	731,563,877	99.5
災 害 復 旧 費	28,921,470,148	5,005,448,923	11,712,092,077	16,717,541,000	12,203,929,148	9,147,894,302	3,056,034,846	57.8
公 債 費	105,549,769,000	105,511,878,977	-	105,511,878,977	37,890,023	-	37,890,023	100.0
諸 支 出 金	59,354,601,000	59,339,074,482	-	59,339,074,482	15,526,518	-	15,526,518	100.0
予 備 費	100,000,000	0	-	-	100,000,000	-	100,000,000	0.0
計	771,472,270,902	663,604,253,413	46,872,880,860	710,477,134,273	60,995,136,629	49,069,093,478	11,926,043,151	92.1

(イ) 歳出決算における支出済額の款別構成比は、次のとおりである。

〔歳出款別内訳〕

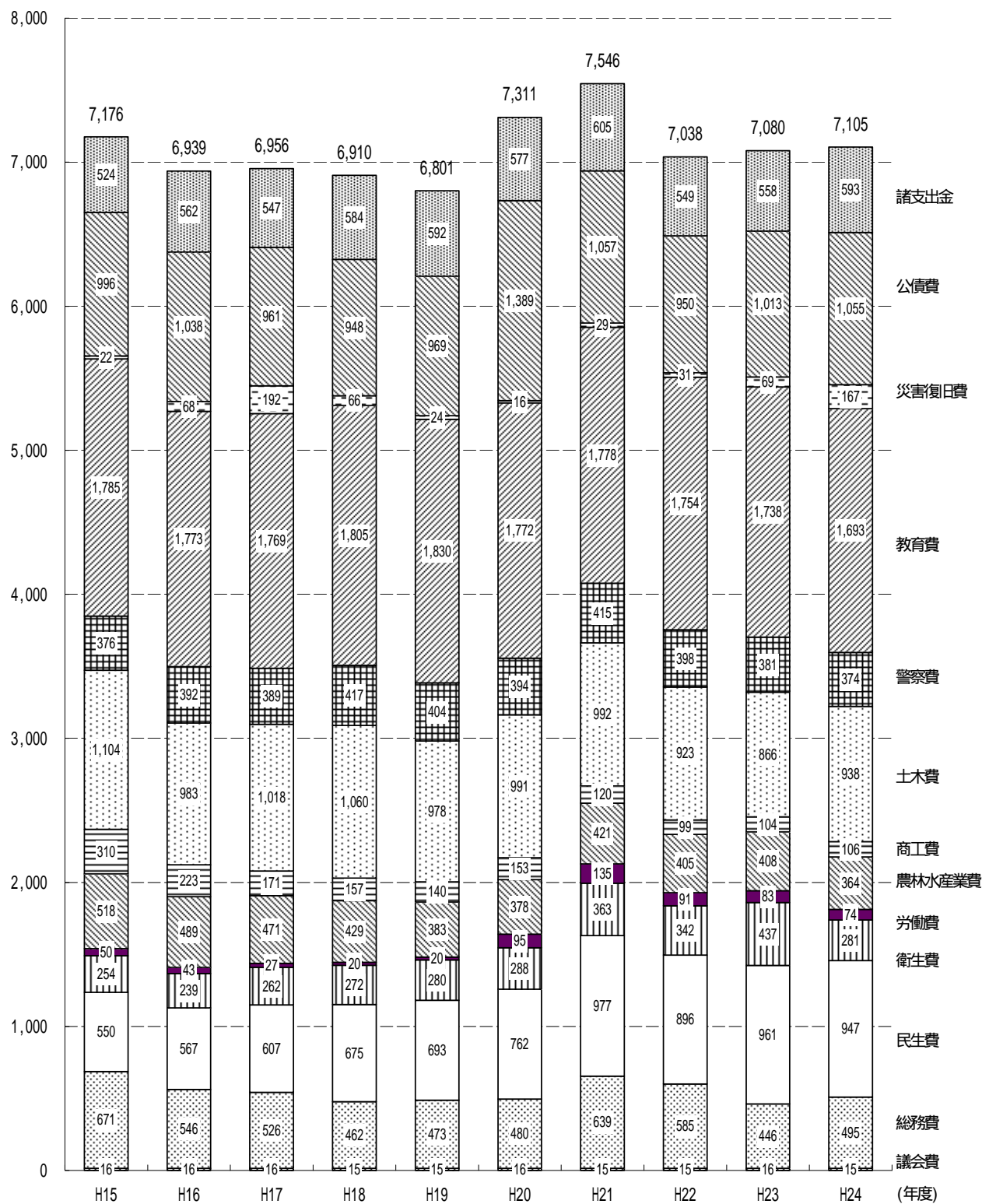
款 別	平成24年度		平成23年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,503,332,499	0.2	1,589,657,287	0.2	86,324,788	5.4	9.3
総 務 費	49,451,451,849	7.0	44,563,539,996	6.3	4,887,911,853	11.0	23.8
民 生 費	94,747,068,088	13.3	96,121,599,185	13.6	1,374,531,097	1.4	7.3
衛 生 費	28,141,048,390	4.0	43,734,726,908	6.2	15,593,678,518	35.7	27.9
労 働 費	7,425,722,009	1.0	8,333,517,904	1.2	907,795,895	10.9	8.6
農林水産業費	36,413,601,378	5.1	40,800,784,169	5.8	4,387,182,791	10.8	0.7
商 工 費	10,647,123,849	1.5	10,414,259,782	1.5	232,864,067	2.2	5.1
土 木 費	93,838,005,946	13.2	86,619,571,033	12.2	7,218,434,913	8.3	6.2
警 察 費	37,431,224,193	5.3	38,045,656,816	5.4	614,432,623	1.6	4.3
教 育 費	169,310,061,613	23.8	173,791,923,958	24.5	4,481,862,345	2.6	0.9
災 害 復 旧 費	16,717,541,000	2.4	6,852,710,683	1.0	9,864,830,317	144.0	119.0
公 債 費	105,511,878,977	14.9	101,330,049,577	14.3	4,181,829,400	4.1	6.6
諸 支 出 金	59,339,074,482	8.4	55,779,751,139	7.9	3,559,323,343	6.4	1.5
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
計	710,477,134,273	100.0	707,977,748,437	100.0	2,499,385,836	0.4	0.6

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、土木施設災害復旧事業の増などによる災害復旧費(144.0%)の増、直轄道路事業負担金の増などによる土木費(8.3%)の増、歳計余剰金及び県税収入の増による一般財源への財政調整基金への積立の増などによる総務費(11.0%)の増、地域医療再生臨時特例基金積立金の減などによる衛生費(35.7%)の減、教職員の給与費の減による教育費(2.6%)の減、県営かんがい排水事業や担い手育成基盤整備事業、森林整備加速化・林業再生基金事業の減などによる農林水産業費(10.8%)の減などである。

(参考) 過去10年間の歳出決算額の推移

(億円)



議会費

〔議会費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
平成24年度 A	円 1,534,248,000	円 1,503,332,499	円 -	円 1,503,332,499	円 30,915,501	円 -	円 30,915,501	% 98.0	
平成23年度 B	1,632,077,000	1,589,657,287	-	1,589,657,287	42,419,713	-	42,419,713	97.4	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	97,829,000	86,324,788	-	86,324,788	11,504,212	-	11,504,212	ポイント 0.6
	増減率 C/B	% 6.0	% 5.4	% -	% 5.4	% 27.1	% -	% 27.1	

ア 議会費の決算状況における支出済額 1,503,332,499 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,534,248,000	円 1,503,332,499	円 30,915,501	円 1,589,657,287	円 86,324,788

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費	計
支 出 済 額	円 1,124,914,891	円 208,193,786	円 165,178,572	円 5,045,250	円 1,503,332,499
構 成 比	% 74.8	% 13.9	% 11.0	% 0.3	% 100.0

イ 議会費の決算状況における不用額 30,915,501 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,534,248,000	円 30,915,501	議員旅費の執行残 政務調査費の収支報告に基づく返還金

総務費

〔総務費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成24年度 A	51,117,837,575 円	47,945,526,949 円	1,505,924,900 円	49,451,451,849 円	1,666,385,726 円	332,364,935 円	1,334,020,791 円	96.7 %	
平成23年度 B	47,215,940,537	41,988,989,723	2,574,550,273	44,563,539,996	2,652,400,541	1,753,399,575	899,000,966	94.4	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,901,897,038	5,956,537,226	1,068,625,373	4,887,911,853	986,014,815	1,421,034,640	435,019,825	ポイント 2.3
	増減率 C/B	8.3	14.2	41.5	11.0	37.2	81.0	48.4	

ア 総務費の決算状況における支出済額 49,451,451,849 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	14,997,982,000 円	14,513,031,874 円	484,950,126 円	12,477,361,807 円	2,035,670,067 円
企 画 費	1,123,646,000	1,108,083,320	15,562,680	5,010,787,079	3,902,703,759
統 計 調 査 費	443,022,000	433,765,123	9,256,877	455,026,820	21,261,697
徴 税 費	7,482,199,000	7,327,826,164	154,372,836	7,428,119,648	100,293,484
生 活 文 化 費	10,170,204,000	9,962,799,861	207,404,139	7,288,704,583	2,674,095,278
地 域 振 興 費	10,574,473,650	10,260,896,812	313,576,838	6,207,747,750	4,053,149,062
選 挙 費	1,032,141,000	922,257,043	109,883,957	631,274,277	290,982,766
防 災 費	3,758,903,925	3,407,952,177	350,951,748	4,676,122,629	1,268,170,452
人 事 委 員 会 費	124,470,000	122,851,660	1,618,340	127,153,707	4,302,047
監 査 委 員 費	254,131,000	248,882,521	5,248,479	261,241,696	12,359,175
ス ポ ー ツ 推 進 費	1,156,665,000	1,143,105,294	13,559,706	0	1,143,105,294
計	51,117,837,575	49,451,451,849	1,666,385,726	44,563,539,996	4,887,911,853

総務費は、前年度に比べて 4,887,911,853 円(11.0%)増加している。この主なものは、県税収入の増等による一般財源の財政調整基金への積立の増などによる総務管理費 2,035,670,067 円の増、新県立博物館の工事請負費 2,949,485,647 円の増などによる生活文化費 2,674,095,278 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 14,788,696,685	円 8,559,074,948	円 9,372,473,659	円 8,515,096,005	円 72,650,000
構 成 比	% 29.9	% 17.3	% 19.0	% 17.2	% 0.1

償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	計
円 1,299,883,265	円 1,137,522,603	円 5,706,054,684	円 49,451,451,849
% 2.6	% 2.3	% 11.5	% 100.0

イ 総務費の翌年度繰越額 332,364,935 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
生活文化費	文 化 振 興 費	新県立博物館整備事業費	円 91,164,935	計画に関する諸条件
地域振興費	交 通 政 策 費	生活交通活性化促進事業費	70,800,000	計画・設計に関する諸条件
防 災 費	防 災 総 務 費	地震対策費	170,400,000	計画・設計に関する諸条件
計			332,364,935	

ウ 総務費の不用額 1,334,020,791 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一 般 管 理 費	円 2,891,782,000	円 64,982,037	県庁舎管理に係る委託料等の執行残
	人 事 管 理 費	5,383,338,000	243,011,879	退職手当等の執行残
	財 産 管 理 費	1,147,170,000	125,311,032	県庁舎等維持修繕費の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	5,485,008,000	154,189,106	県税過誤納金等還付金の実績減
地域振興費	市 町 振 興 費	2,334,707,000	180,687,965	市町の地域力支援資金貸付事業の実績減
選 挙 費	衆議院議員選挙費	942,906,000	102,680,235	衆議院議員選挙にかかる市町交付金の実績減
防 災 費	防 災 総 務 費	3,517,401,925	166,773,758	被災者生活再建支援事業補助金等の実績残
そ の 他		29,415,524,650	296,384,779	
計		51,117,837,575	1,334,020,791	

民生費

〔民生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成24年度 A	円 99,084,151,000	円 93,611,346,088	円 1,135,722,000	円 94,747,068,088	円 4,337,082,912	円 1,206,612,000	円 3,130,470,912	% 95.6
平成23年度 B	98,375,751,000	95,667,656,679	453,942,506	96,121,599,185	2,254,151,815	1,152,876,000	1,101,275,815	97.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 708,400,000	2,056,310,591	681,779,494	1,374,531,097	2,082,931,097	53,736,000	2,029,195,097	ポイント 2.1
	増減率 C/B 0.7	% 2.1	% 150.2	% 1.4	% 92.4	% 4.7	% 184.3	

ア 民生費の決算状況における支出済額 94,747,068,088 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社会福祉費	円 75,027,388,000	円 73,619,586,508	円 1,407,801,492	円 72,577,534,972	円 1,042,051,536
児童福祉費	18,661,352,000	18,025,557,631	635,794,369	18,293,946,176	268,388,545
生活保護費	2,688,159,000	2,553,411,105	134,747,895	2,914,786,969	361,375,864
災害救助費	2,707,252,000	548,512,844	2,158,739,156	2,335,331,068	1,786,818,224
計	99,084,151,000	94,747,068,088	4,337,082,912	96,121,599,185	1,374,531,097

民生費は、前年度に比べて 1,374,531,097 円(1.4%)減少している。この主なものは、医療施設耐震化整備事業費の減などによる災害救助費 1,786,818,224 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支出済額	円 3,978,907,101	円 1,650,394,909	円 78,264,472,564	円 99,735,531	円 6,390,957,031
構成比	% 4.2	% 1.7	% 82.6	% 0.1	% 6.7

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 0	円 1,249,580,142	円 3,077,224,810	円 35,796,000	円 94,747,068,088
% 0.0	% 1.3	% 3.2	% 0.0	% 100.0

イ 民生費の決算状況における翌年度繰越額 1,206,612,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	社会福祉総務費	UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	5,166,000	計画・設計に関する諸条件
	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	39,450,000	計画・設計に関する諸条件
	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費	540,000,000	計画・設計に関する諸条件
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	82,632,000	計画・設計に関する諸条件
	社会福祉施設費	障がい者施設福祉費	288,705,000	計画・設計に関する諸条件
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	250,659,000	計画・設計に関する諸条件
計			1,206,612,000	

ウ 民生費の決算状況における不用額 3,130,470,912 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	6,169,749,000	109,438,646	住居手当緊急特別措置事業市町補助金等の実績減
	障がい者福祉費	9,836,186,000	122,480,410	障がい者医療費市町補助金等の実績減
	老人福祉費	44,157,163,000	198,557,141	後期高齢者医療費県負担金等の実績減
	社会福祉施設費	867,520,000	16,018,134	草の実りハビリテーションセンター運営費等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	13,867,556,000	158,357,005	子ども医療費市町補助金等の実績減
	児童措置費	3,591,293,000	154,853,956	児童保護措置費等負担金等の実績減
	母子福祉費	686,890,000	27,991,661	一人親家庭等医療費市町補助金等の実績減
	児童福祉施設費	515,613,000	43,932,747	児童一時保護事業費等の実績減
生活保護費	扶 助 費	2,661,143,000	133,135,105	生活保護扶助費の実績減等
災害救助費	救 助 費	2,707,252,000	2,158,739,156	国の医療施設耐震化臨時特例交付金が年度内に交付されなかったことによる積立金の執行残等
そ の 他		14,023,786,000	6,966,951	
計		99,084,151,000	3,130,470,912	

衛生費

〔衛生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成24年度 A	円 29,110,689,300	円 27,746,029,455	円 395,018,935	円 28,141,048,390	円 969,640,910	円 139,923,002	円 829,717,908	% 96.7	
平成23年度 B	45,050,307,450	43,299,819,890	434,907,018	43,734,726,908	1,315,580,542	399,312,300	916,268,242	97.1	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	15,939,618,150	15,553,790,435	39,888,083	15,593,678,518	345,939,632	259,389,298	86,550,334	ポイント 0.4
	増減率 C/B	% 35.4	% 35.9	% 9.2	% 35.7	% 26.3	% 65.0	% 9.4	

ア 衛生費の決算状況における支出済額 28,141,048,390 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 12,696,481,000	円 12,246,798,728	円 449,682,272	円 13,564,921,741	円 1,318,123,013
環 境 衛 生 費	141,140,000	137,901,715	3,238,285	136,490,516	1,411,199
保 健 所 費	57,584,000	49,698,147	7,885,853	60,964,182	11,266,035
医 薬 費	4,366,935,000	4,166,140,230	200,794,770	10,541,181,078	6,375,040,848
病 院 費	5,999,868,000	5,991,948,930	7,919,070	13,000,897,564	7,008,948,634
環 境 保 全 費	5,848,681,300	5,548,560,640	300,120,660	6,430,271,827	881,711,187
計	29,110,689,300	28,141,048,390	969,640,910	43,734,726,908	15,593,678,518

衛生費は、前年度に比べて 15,593,678,518 円 (35.7%) 減少している。この主なものは、地域医療再生臨時特例基金積立金の減などによる医薬費 6,375,040,848 円の減、病院改革に伴う病院事業会計貸付金の減などによる病院費 7,008,948,634 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 4,803,592,214	円 1,974,629,086	円 16,411,443,877	円 109,844,890	円 461,140,598
構 成 比	% 17.1	% 7.0	% 58.3	% 0.4	% 1.6

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 1,517,959,400	円 224,636,070	円 2,065,027,000	円 344,380,783	円 228,394,472	円 28,141,048,390
% 5.4	% 0.8	% 7.3	% 1.2	% 0.8	% 100.0

イ 衛生費の決算状況における翌年度繰越額 139,923,002 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
環境保全費	廃棄物対策費	環境修復事業費	円 116,471,650	計画に関する諸条件
		最終処分場周辺環境整備事業費	23,451,352	計画に関する諸条件
計			139,923,002	

ウ 衛生費の決算状況における不用額 829,717,908 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公衆衛生費	公衆衛生総務費	円 5,722,568,000	円 147,535,408	妊婦健康診査臨時特例交付金等の実績減
	予 防 費	3,422,967,000	64,631,873	特定疾患等治療研究事業費等の実績減
	精 神 衛 生 費	3,339,841,000	227,156,759	精神通院医療事業費等の実績減
医 薬 費	医 務 費	3,050,717,000	181,625,334	救急・へき地医療施設設備整備費補助金等の実績減
	医療従事者養成費	1,026,202,000	9,366,966	看護大学運営交付金等の実績減
病 院 費	病 院 費	5,999,868,000	7,919,070	病院事業会計負担金等の実績減
環境保全費	廃棄物対策費	1,257,261,300	104,948,940	環境修復事業等の執行残
	環 境 指 導 費	2,802,470,000	41,530,631	浄化槽設置促進事業補助金等の実績減
そ の 他		2,488,795,000	45,002,927	
計		29,110,689,300	829,717,908	

労働費

〔労働費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成24年度 A	円 7,657,208,000	円 7,425,722,009	円 -	円 7,425,722,009	円 231,485,991	円 3,000,000	円 228,485,991	% 97.0	
平成23年度 B	8,619,349,000	8,333,517,904	-	8,333,517,904	285,831,096	-	285,831,096	96.7	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	962,141,000	907,795,895	-	907,795,895	54,345,105	3,000,000	57,345,105	ポイント 0.3
	増減率 C/B	% 11.2	% 10.9	% -	% 10.9	% 19.0	% -	% 20.1	

ア 労働費の決算状況における支出済額 7,425,722,009 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
労 政 費	円 6,782,819,000	円 6,603,717,333	円 179,101,667	円 7,467,044,254	円 863,326,921
職 業 訓 練 費	782,415,000	731,767,572	50,647,428	773,392,758	41,625,186
労 働 委 員 会 費	91,974,000	90,237,104	1,736,896	93,080,892	2,843,788
計	7,657,208,000	7,425,722,009	231,485,991	8,333,517,904	907,795,895

労働費は、前年度に比べて 907,795,895 円(10.9%)減少している。この主なものは、ふるさと雇用再生特別基金事業が終了したことによる市町等補助金の減などによる労政費 863,326,921 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 573,686,563	円 680,606,434	円 1,574,646,093	円 467,250	円 984,768,000
構 成 比	% 7.7	% 9.2	% 21.2	% 0.0	% 13.3

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 186,742,245	円 3,424,805,424	円 7,425,722,009
% 2.5	% 46.1	% 100.0

イ 労働費の決算状況における翌年度繰越額 3,000,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
労働費	労政総務費	障がい者雇用対策事業費	円 3,000,000	計画に関する諸条件

ウ 労働費の決算状況における不用額 228,485,991 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
労政費	労政総務費	5,762,916,000	174,923,516	緊急雇用創出基金事業補助金の実績減等
	労働教育費	12,414,000	78,136	事務経費の執行残等
	労働福祉費	1,007,489,000	1,100,015	若年者キャリアサポート推進事業の実績減等
職業訓練費	職業訓練総務費	349,780,000	3,352,631	人件費の執行残
	技術学校費	432,635,000	47,294,797	委託訓練の実績減
労働委員会費	労働委員会費	91,974,000	1,736,896	人件費の執行残
	計	7,657,208,000	228,485,991	

農林水産業費

〔農林水産業費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成24年度 A	円 51,439,849,140	円 27,453,261,028	円 8,960,340,350	円 36,413,601,378	円 15,026,247,762	円 14,194,176,272	円 832,071,490	% 70.8
平成23年度 B	円 51,866,065,983	円 31,378,216,609	円 9,422,567,560	円 40,800,784,169	円 11,065,281,814	円 9,458,498,140	円 1,606,783,674	% 78.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 426,216,843	3,924,955,581	462,227,210	4,387,182,791	3,960,965,948	4,735,678,132	774,712,184	ポイント 7.9
	増減率 C/B 0.8	% 12.5	% 4.9	% 10.8	% 35.8	% 50.1	% 48.2	

ア 農林水産業費の決算状況における支出済額 36,413,601,378 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	円 9,311,753,000	円 9,124,395,119	円 187,357,881	円 9,761,910,713	円 637,515,594
畜 産 業 費	370,777,000	358,304,344	12,472,656	598,752,078	240,447,734
農 地 費	18,121,750,640	12,052,134,141	6,069,616,499	13,398,662,615	1,346,528,474
林 業 費	17,353,844,350	11,713,644,700	5,640,199,650	13,151,963,972	1,438,319,272
水 産 業 費	6,281,724,150	3,165,123,074	3,116,601,076	3,889,494,791	724,371,717
計	51,439,849,140	36,413,601,378	15,026,247,762	40,800,784,169	4,387,182,791

農林水産業費は、前年度に比べて4,387,182,791円（10.8%）減少している。この主なものは、県営かんがい排水事業費の減、担い手育成基盤整備事業費の皆減などによる農地費1,346,528,474円の減、森林整備加速化・林業再生基金事業費の減などによる林業費1,438,319,272円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,276,919,580	円 3,903,874,495	円 8,572,377,222	円 12,213,236,635	円 182,818,000
構 成 比	% 22.7	% 10.7	% 23.5	% 33.5	% 0.5

償還金、利子及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 210,840,865	円 1,669,429	円 2,880,375,771	円 171,489,381	円 36,413,601,378
% 0.6	% 0.0	% 7.9	% 0.5	% 100.0

イ 農林水産業費の決算状況における翌年度繰越額 14,194,176,272 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	農 業 経 営 費	獣害につよい地域づくり推進事業費	円 17,640,990	資材の入手困難
	農 林 漁 業 経 営 体 育 成 費	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費	6,810,000	計画に関する諸条件
農 地 費	土 地 改 良 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	2,522,354,000	計画に関する諸条件等
	農 地 防 災 事 業 費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費等	1,514,219,000	計画に関する諸条件等
	中 山 間 振 興 費	県営中山間地域総合整備事業費	470,920,600	計画に関する諸条件等
	農 村 振 興 費	ふるさと農道緊急整備事業費等	1,551,357,075	計画に関する諸条件等
林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	森林整備加速化・林業再生基金事業費等	316,521,429	計画に関する諸条件
	造 林 費	造林事業費等	412,538,958	計画に関する諸条件
	林 道 費	林道事業費等	649,657,000	計画・設計に関する諸条件等
	治 山 費	治山事業費等	3,553,401,820	計画に関する諸条件等
	緑 化 対 策 費	バンブーバスターズ事業費	7,759,500	新規雇用者の募集に期間を要した
	森 林 総 務 費	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費等	70,535,000	計画に関する諸条件
	林 業 試 験 研 究 費	林業技術開発推進費	1,155,000	試験研究
	自 然 公 園 費	自然に親しむ施設整備事業費	13,870,500	土地所有者の特定等に期間を要した
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費等	347,830,000	計画に関する諸条件等
	水 産 基 盤 整 備 費	県営地域水産物供給基盤整備事業費等	2,737,605,400	計画に関する諸条件等
計			14,194,176,272	

ウ 農林水産業費の決算状況における不用額 832,071,490 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農 業 総 務 費	円 6,986,137,000	円 75,865,119	公共事業事務費との調整に伴う執行残等
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	209,338,000	11,202,467	事業費の精算による執行残等
農 地 費	土 地 改 良 費	6,614,346,240	5,831,969	事業費の精算による執行残等
林 業 費	林業振興指導費	4,586,254,000	291,336,909	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	治 山 費	8,219,063,250	273,097,304	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	714,072,000	10,961,263	事業費の精算による執行残等
そ の 他		24,110,638,650	163,776,459	事業費の精算による執行残等
計		51,439,849,140	832,071,490	

商工費

〔商工費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成24年度 A	円 10,919,302,000	円 10,480,997,849	円 166,126,000	円 10,647,123,849	円 272,178,151	円 77,995,000	円 194,183,151	% 97.5	
平成23年度 B	10,825,321,000	9,976,313,860	437,945,922	10,414,259,782	411,061,218	169,706,000	241,355,218	96.2	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	93,981,000	504,683,989	271,819,922	232,864,067	138,883,067	91,711,000	47,172,067	ポイント 1.3
	増減率 C/B	% 0.9	% 5.1	% 62.1	% 2.2	% 33.8	% 54.0	% 19.5	

ア 商工費の決算状況における支出済額 10,647,123,849 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 10,919,302,000	円 10,647,123,849	円 272,178,151	円 10,414,259,782	円 232,864,067

商工費は、前年度に比べて 232,864,067 円(2.2%)増加している。この主なものは、駐車場土地購入による公有財産購入費の皆増に伴う県営サンアリーナ管理事業費 455,194,744 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 2,065,686,101	円 1,236,681,792	円 5,818,296,111	円 736,619,672	円 123,300,000
構 成 比	% 19.4	% 11.6	% 54.6	% 6.9	% 1.2

償還金、利子 及び割引料	積立金	繰出金	計
円 101,067,857	円 507,497,316	円 57,975,000	円 10,647,123,849
% 0.9	% 4.8	% 0.5	% 100.0

イ 商工費の決算状況における翌年度繰越額 77,995,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
商 工 業 費	商 工 業 振 興 費	中小企業高付加価値化促進事業費	68,395,000 ^円	計画に関する諸条件
		県内中小企業海外展開促進事業費	1,000,000	計画に関する諸条件
	工業試験研究費	工業研究施設機器整備費	8,600,000	計画に関する諸条件
計			77,995,000	

ウ 商工費の決算状況における不用額 194,183,151 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
商 工 業 費	商 工 業 総 務 費	3,136,938,000 ^円	12,299,984 ^円	人件費の執行残等
	工 業 開 発 費	2,099,306,000	31,667,337	先端企業等誘致対策事業費の執行残等
	商 工 業 振 興 費	3,762,638,000	123,828,728	発電用施設周辺地域振興事業費補助金の実績減等
	そ の 他	1,920,420,000	26,387,102	工業研究施設機器整備費の執行残等
計		10,919,302,000	194,183,151	

土木費

〔土木費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成24年度 A	円 118,706,778,249	円 70,914,778,863	円 22,923,227,083	円 93,838,005,946	円 24,868,772,303	円 23,677,706,967	円 1,191,065,336	% 79.1	
平成23年度 B	110,221,556,312	66,766,903,649	19,852,667,384	86,619,571,033	23,601,985,279	23,144,646,249	457,339,030	78.6	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	8,485,221,937	4,147,875,214	3,070,559,699	7,218,434,913	1,266,787,024	533,060,718	733,726,306	ポイント 0.5
	増減率 C/B	% 7.7	% 6.2	% 15.5	% 8.3	% 5.4	% 2.3	% 160.4	

ア 土木費の決算状況における支出済額 93,838,005,946 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 19,906,626,000	円 18,097,520,932	円 1,809,105,068	円 20,916,779,276	円 2,819,258,344
道 路 橋 り よ う 費	59,150,812,822	45,334,592,875	13,816,219,947	37,531,651,198	7,802,941,677
河 川 海 岸 費	27,191,969,789	20,085,851,184	7,106,118,605	16,993,720,182	3,092,131,002
港 湾 費	3,739,487,830	3,207,024,029	532,463,801	3,909,584,003	702,559,974
都 市 計 画 費	7,464,694,808	5,924,975,194	1,539,719,614	6,213,276,019	288,300,825
住 宅 費	1,253,187,000	1,188,041,732	65,145,268	1,054,560,355	133,481,377
計	118,706,778,249	93,838,005,946	24,868,772,303	86,619,571,033	7,218,434,913

土木費は、前年度に比べて 7,218,434,913 円(8.3%)増加している。この主なものは、直轄道路事業負担金の増などによる道路橋りよう新設改良費 6,950,105,737 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,415,629,445	円 15,151,328,983	円 30,667,408,913	円 35,434,035,527	円 2,000,000,000
構 成 比	9.0	% 16.1	% 32.7	% 37.8	% 2.1

償還金、利子及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 74,077,583	円 638,495	円 2,094,887,000	円 93,838,005,946
% 0.1	% 0.0	% 2.2	% 100.0

イ 土木費の決算状況における翌年度繰越額 23,677,706,967 円の内訳は、次のとおりである。

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 1,635,697,000	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備・地域活力基盤創造事業費等	13,274,735,944	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	広域河川改修費等	6,699,401,287	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	海岸侵食対策(港湾)費等	527,919,364	計画・設計に関する諸条件等
都 市 計 画 費	街路整備・地域活力基盤創造事業費等	1,527,953,372	計画・設計に関する諸条件等
住 宅 費	公営住宅建設費	12,000,000	計画に関する諸条件
計		23,677,706,967	

ウ 土木費の決算状況における不用額 1,191,065,336 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
土 木 管 理 費	土木総務費	円 19,783,742,000	円 166,899,052	国内示額が最終補正予算までに確定されなかったため等
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りよう新設改良費	50,534,012,822	311,736,642	国内示額が最終補正予算までに確定されなかったため等
河 川 海 岸 費	砂 防 費	8,472,397,980	256,028,879	国内示額が最終補正予算までに確定されなかったため等
港 湾 費	港湾管理費	72,706,000	4,275,901	事業費の精算等に係る執行残等
都 市 計 画 費	都市計画総務費	126,079,505	9,884,083	事業費の精算等に係る執行残等
住 宅 費	住宅建設費	200,760,000	28,846,700	事業費の精算等に係る執行残等
そ の 他		39,517,079,942	413,394,079	
計		118,706,778,249	1,191,065,336	

警察費

〔警察費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成24年度 A	円 37,839,099,000	円 37,431,224,193	円 0	円 37,431,224,193	円 407,874,807	円 193,778,000	円 214,096,807	% 98.9
平成23年度 B	38,234,917,900	37,746,234,096	299,422,720	38,045,656,816	189,261,084	0	189,261,084	99.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 395,818,900	315,009,903	299,422,720	614,432,623	218,613,723	193,778,000	24,835,723	ポイント 0.6
	増減率 C/B 1.0	% 0.8	% 100.0	% 1.6	% 115.5	% -	% 13.1	

ア 警察費の決算状況における支出済額 37,431,224,193 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最 終 予 算 額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
警 察 管 理 費	円 34,392,348,000	円 34,259,375,390	円 132,972,610	円 34,742,835,050	円 483,459,660
警 察 活 動 費	3,446,751,000	3,171,848,803	274,902,197	3,302,821,766	130,972,963
計	37,839,099,000	37,431,224,193	407,874,807	38,045,656,816	614,432,623

警察費は、前年度に比べて614,432,623円(1.6%)減少している。この主なものは、ヘリコプター維持費におけるヘリコプターテレビシステム地上設備工事費の減や県単警察施設整備費における警察本部庁舎防災防犯設備改修工事費の減などによる警察管理費483,459,660円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	償還金、利子 及び割引料
支 出 済 額	円 30,842,503,727	円 4,823,898,926	円 228,721,833	円 1,526,092,910	円 45,800
構 成 比	% 82.4	% 12.9	% 0.6	% 4.1	% 0.0

積 立 金	計
円 9,960,997	円 37,431,224,193
% 0.0	% 100.0

イ 警察費の決算状況における翌年度繰越額 193,778,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
警察活動費	刑事警察費	テロ等対策費	11,242,000 ^円	計画に関する諸条件
	交通安全施設整備費	国補交通安全施設整備費	182,536,000	計画に関する諸条件
計			193,778,000	

ウ 警察費の決算状況における不用額 214,096,807 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	警察本部費	32,567,794,000 ^円	109,408,419 ^円	退職手当、消耗品費等の執行残
	装 備 費	687,488,000	14,014,488	工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	903,941,000	6,057,838	委託料等の執行残
警察活動費	一般警察活動費	302,692,000	16,941,236	旅費等の執行残
	刑事警察費	854,823,000	30,138,739	報償費等の執行残
	交通安全施設整備費	1,927,310,000	26,126,775	工事請負費等の執行残
そ の 他	595,051,000	11,409,312		
計		37,839,099,000	214,096,807	

教育費

〔教育費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成24年度 A	円 170,137,268,490	円 169,235,632,098	円 74,429,515	円 169,310,061,613	円 827,206,877	円 95,643,000	円 731,563,877	% 99.5
平成23年度 B	175,139,813,743	172,254,040,075	1,537,883,883	173,791,923,958	1,347,889,785	82,987,490	1,264,902,295	99.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 5,002,545,253	3,018,407,977	1,463,454,368	4,481,862,345	520,682,908	12,655,510	533,338,418	ポイント 0.3
	増減率 C/B 2.9	% 1.8	% 95.2	% 2.6	% 38.6	% 15.2	% 42.2	

ア 教育費の決算状況における支出済額 169,310,061,613 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
教育総務費	円 24,455,832,000	円 24,274,571,731	円 181,260,269	円 21,039,777,395	円 3,234,794,336
小学校費	57,419,397,000	57,378,804,108	40,592,892	59,977,205,341	2,598,401,233
中学校費	32,142,724,000	32,108,460,358	34,263,642	33,324,007,366	1,215,547,008
高等学校費	35,298,312,000	35,006,031,584	292,280,416	37,197,871,813	2,191,840,229
特別支援学校費	10,410,327,000	10,327,655,917	82,671,083	11,233,565,229	905,909,312
社会教育費	1,062,401,490	1,055,620,508	6,780,982	735,363,613	320,256,895
保健体育費	523,996,000	429,496,740	94,499,260	1,627,796,706	1,198,299,966
私学振興費	8,824,279,000	8,729,420,667	94,858,333	8,656,336,495	73,084,172
計	170,137,268,490	169,310,061,613	827,206,877	173,791,923,958	4,481,862,345

教育費は、前年度に比べて 4,481,862,345 円(2.6%)減少している。この主なものは、教職員の給与費の減などによる小学校費 2,598,401,233 円の減、中学校費 1,215,547,008 円の減、高等学校費 2,191,840,229 円の減、組織改正に伴う事務移管などによる保健体育費 1,198,299,966 円の減、職員退職手当の増などによる教育総務費 3,234,794,336 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 149,337,725,476	円 7,704,430,133	円 9,458,883,353	円 1,743,262,090	円 120,686,567
構 成 比	% 88.2	% 4.6	% 5.6	% 1.0	% 0.1

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 381,007,000	円 146,392,995	円 417,673,999	円 169,310,061,613
% 0.2	% 0.1	% 0.2	% 100.0

イ 教育費の決算状況における翌年度繰越額 95,643,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	校舎その他建築費	円 95,643,000	計画・設計に関する諸条件

ウ 教育費の決算状況における不用額 731,563,877 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
教 育 総 務 費	事 務 局 費	円 2,510,816,381	円 43,932,880	退職手当等の執行残
	教 育 指 導 費	1,635,030,630	87,970,484	報酬等の執行残
小 学 校 費	教 職 員 費	57,419,397,000	40,592,892	旅費等の執行残
中 学 校 費	教 職 員 費	32,142,724,000	34,263,642	旅費等の執行残
高 等 学 校 費	高等学校管理費	3,031,027,000	45,250,855	需用費等の執行残
	学 校 建 設 費	1,635,127,000	121,736,371	工事請負費の入札残等
特 別 支 援 学 校 費	特 別 支 援 学 校 費	10,410,327,000	82,671,083	扶助費等の執行残
保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	321,073,000	81,339,183	負担金、補助及び交付金等の執行残
私 学 振 興 費	私 学 振 興 費	8,824,279,000	94,858,333	補助事業の実績減
そ の 他		52,207,467,479	98,948,154	
計		170,137,268,490	731,563,877	

災害復旧費

〔災害復旧費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成24年度 A	円 28,921,470,148	円 5,005,448,923	円 11,712,092,077	円 16,717,541,000	円 12,203,929,148	円 9,147,894,302	円 3,056,034,846	% 57.8
平成23年度 B	円 24,418,580,403	円 6,187,155,543	円 665,555,140	円 6,852,710,683	円 17,565,869,720	円 15,450,383,148	円 2,115,486,572	% 28.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 4,502,889,745	1,181,706,620	11,046,536,937	9,864,830,317	5,361,940,572	6,302,488,846	940,548,274	ポイント 29.7
	増減率 C/B 18.4	% 19.1	% 1,659.7	% 144.0	% 30.5	% 40.8	% 44.5	

ア 災害復旧費の決算状況における支出済額 16,717,541,000 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 4,308,762,000	円 3,113,619,860	円 1,195,142,140	円 1,354,848,505	円 1,758,771,355
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	円 24,315,018,772	円 13,350,558,854	円 10,964,459,918	円 5,377,049,742	円 7,973,509,112
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	円 92,000,000	円 70,781,550	円 21,218,450	円 4,900,000	円 65,881,550
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	円 195,076,376	円 172,185,736	円 22,890,640	円 95,090,936	円 77,094,800
県 営 ス ポ ー ツ 施 設 災 害 復 旧 費	円 10,613,000	円 10,395,000	円 218,000	円 0	円 10,395,000
警 察 施 設 災 害 復 旧 費	円 0	円 0	円 0	円 20,821,500	円 20,821,500
計	円 28,921,470,148	円 16,717,541,000	円 12,203,929,148	円 6,852,710,683	円 9,864,830,317

災害復旧費は、前年度に比べて9,864,830,317円(144.0%)増加している。この主なものは、平成23年災害復旧事業の増などによる土木施設災害復旧費7,973,509,112円の増、林野災害復旧費の増などによる農林水産施設災害復旧費1,758,771,355円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	計
支 出 済 額	円 183,537,000	円 249,049,058	円 3,380,675,858	円 12,904,279,084	円 16,717,541,000
構 成 比	% 1.1	% 1.5	% 20.2	% 77.2	% 100.0

イ 災害復旧費の決算状況における翌年度繰越額 9,147,894,302 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	122,986,000	計画に関する諸条件、用地の関係
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費等	979,350,000	計画に関する諸条件、用地の関係等
	漁港災害復旧費	県営漁港施設災害復旧事業費	47,777,000	計画に関する諸条件、気象の関係
土 木 施 設 災害復旧費	平成23年災害 土木復旧費	平成23年災害土木（建設）復旧費	4,793,118,127	計画・設計に関する諸条件、 用地の関係等
	平成23年県単災害 土木復旧費	平成23年県単災害土木復旧費	170,923,727	計画に関する諸条件
	平成24年災害 土木復旧費	平成24年災害土木（建設）復旧費	2,576,013,159	計画・設計に関する諸条件、 用地の関係等
	平成24年県単災害 土木復旧費	平成24年県単災害土木復旧費	436,507,839	計画・設計に関する諸条件、 用地の関係
自然公園等施設 災害復旧費	自然公園等施設 災害復旧費	自然公園飛雪ノ滝野営場災害復 旧事業費	21,218,450	資材の不足等
計			9,147,894,302	

ウ 災害復旧費の決算状況における不用額 3,056,034,846 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	977,505,000	1,686,192	事務費の執行残
	林野災害復旧費	3,108,526,000	41,396,000	補助金の執行残
	漁港災害復旧費	51,973,000	308,948	事務費の執行残
	養殖施設災害復旧事業費	117,990,000	1,638,000	補助金の執行残
	定置網災害復旧事業費	52,768,000	-	
土 木 施 設 災害復旧費	市町村災害土木復旧指導監督費	45,000,000	-	
	平成22年災害土木復旧費	19,288,700	3,181,600	工事請負費の執行残
	平成23年災害土木復旧費	18,835,974,132	2,980,505,358	工事請負費の執行残
	平成23年県単災害土木復旧費	582,714,940	4,210,108	工事請負費の執行残
	平成24年災害土木復旧費	4,278,041,000	-	
	平成24年県単災害土木復旧費	554,000,000	-	
自然公園等施設 災害復旧費	自然公園等施設災害復旧費	92,000,000	-	
教育施設 災害復旧費	県立学校施設災害復旧費	195,076,376	22,890,640	工事請負費の執行残
県営スポーツ 施設災害 復旧費	県営スポーツ施設災害復旧費	10,613,000	218,000	工事請負費の執行残
計		28,921,470,148	3,056,034,846	

公債費

〔公債費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成24年度 A	円 105,549,769,000	円 105,511,878,977	円 -	円 105,511,878,977	円 37,890,023	円 -	円 37,890,023	% 100.0
平成23年度 B	円 101,342,680,000	円 101,330,049,577	-	円 101,330,049,577	円 12,630,423	-	円 12,630,423	% 100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	円 4,207,089,000	円 4,181,829,400	-	円 4,181,829,400	-	円 25,259,600	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 4.2	% 4.1	% -	% 4.1	% 200.0	% -	% 200.0

ア 公債費の決算状況における支出済額 105,511,878,977 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	円 105,549,769,000	円 105,511,878,977	円 37,890,023	円 101,330,049,577	円 4,181,829,400

公債費は、前年度に比べて 4,181,829,400 円(4.1%)増加している。この主なものは、償還元金の増による県債管理特別会計への繰出金 4,205,152,753 円の増である。

(イ) 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の合(B)/(A)
平 成 2 4 年 度	円 710,477,134,273	円 105,511,878,977	% 14.9
平 成 2 3 年 度	円 707,977,748,437	円 101,330,049,577	% 14.3
増 減 率	% 0.4	% 4.1	

(ウ) 性質別内訳

区 分	物 件 費	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	繰 出 金	計
支 出 済 額	円 127,946,120	円 12,118	円 33,349,609	円 105,350,571,130	円 105,511,878,977
構 成 比	% 0.1	% 0.0	% 0.0	% 99.9	% 100.0

イ 公債費の決算状況における不用額 37,890,023 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 59,776,000	円 26,426,391	一時借入金利子の執行残
	公 債 諸 費	128,819,000	860,762	銀行等引受債発行手数料の執行残
	繰 出 金	105,361,174,000	10,602,870	資金調達額の減に伴う執行残
計		105,549,769,000	37,890,023	

諸支出金

〔諸支出金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成24年度 A	円 59,354,601,000	円 59,339,074,482	円 -	円 59,339,074,482	円 15,526,518	円 -	円 15,526,518	% 100.0	
平成23年度 B	55,796,536,000	55,779,751,139	-	55,779,751,139	16,784,861	-	16,784,861	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,558,065,000	3,559,323,343	-	3,559,323,343	1,258,343	-	1,258,343	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 6.4	% 6.4	% -	% 6.4	% 7.5	% -	% 7.5	

ア 諸支出金の決算状況における支出済額 59,339,074,482 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	24年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	23年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 36,501,867,000	円 36,501,866,568	円 432	円 33,089,428,492	円 3,412,438,076
利子割交付金	750,743,000	749,676,000	1,067,000	965,245,000	215,569,000
配当割交付金	593,363,000	593,363,000	0	538,067,000	55,296,000
株式等譲渡所得割交付金	148,966,000	147,442,000	1,524,000	132,314,000	15,128,000
地方消費税交付金	17,492,451,000	17,492,451,000	0	17,494,044,000	1,593,000
ゴルフ場利用税金	1,440,000,000	1,427,949,043	12,050,957	1,489,195,308	61,246,265
自動車取得税交付金	2,420,711,000	2,419,893,000	818,000	2,063,555,000	356,338,000
利子割精算金	6,500,000	6,433,871	66,129	7,902,339	1,468,468
計	59,354,601,000	59,339,074,482	15,526,518	55,779,751,139	3,559,323,343

諸支出金は、前年度に比べて 3,559,323,343 円(6.4%)増加している。この主なものは、地方消費税清算金 3,412,438,076 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	計
支 出 済 額	円 22,830,774,043	円 36,508,300,439	円 59,339,074,482
構 成 比	% 38.5	% 61.5	% 100.0

イ 諸支出金の決算状況における不用額 15,526,518 円の主なものは、次のとおりである。

項	予算額	不用額	主な内容
利子割交付金	750,743,000	1,067,000	市町交付金の実績減
株式等譲渡所得割交付金	148,966,000	1,524,000	市町交付金の実績減
ゴルフ場利用税交付金	1,440,000,000	12,050,957	市町交付金の実績減
自動車取得税交付金	2,420,711,000	818,000	市町交付金の実績減
その他の	54,594,181,000	66,561	
計	59,354,601,000	15,526,518	

予備費

〔予備費の決算状況〕

区分	最終予算額 (A)	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成24年度 A	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0.0
平成23年度 B	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0.0
前年度 対比								
金額 A-B=C	0	0	0	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率 C/B	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0	

最終予算額は 100,000,000 円で、全額不執行である。

(参考) 翌年度繰越額の款別・部局別内訳

理由別	繰越明許				事故繰越	計	
	計画・設計に関する諸条件によるもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材不足によるもの	気象関係によるもの・その他	計画・設計に関する諸条件によるもの等		
翌年度繰越額 A	円	円	円	円	円	円	
	33,717,621,969	8,317,255,779	630,768,040	5,704,154,870	699,292,820	49,069,093,478	
款別内訳	総務費	防災対策部	170,400,000				170,400,000
		環境生活部	91,164,935				91,164,935
		地域連携部	70,800,000				70,800,000
	民生費	健康福祉部	1,206,612,000				1,206,612,000
	衛生費	環境生活部	139,923,002				139,923,002
	労働費	雇用経済部	3,000,000				3,000,000
	農林水産業費	農林水産部	5,697,994,124	2,620,866,658	289,334,990	5,585,980,500	14,194,176,272
	商工費	雇用経済部	77,995,000				77,995,000
	土木費	県土整備部	19,258,413,197	4,197,838,770	175,371,000	46,084,000	23,677,706,967
	警察費	警察本部	193,778,000				193,778,000
	教育費	教育委員会	95,643,000				95,643,000
	災害復旧費	農林水産部	843,651,000	259,481,000	21,218,450	46,981,000	1,171,331,450
		県土整備部	5,868,247,711	1,239,069,351	144,843,600	25,109,370	7,976,562,852
前年度繰越額 B	41,728,489,957	8,413,857,025	461,107,040	919,455,380	88,899,500	51,611,808,902	
前年度対比 A - B	8,010,867,988	96,601,246	169,661,000	4,784,699,490	610,393,320	2,542,715,424	

(注)

- ・ 「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「資材不足によるもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「その他」とは、例えば気象状況により事業が繰越となったもの等である。

(参考) 最近5年間の一般会計決算概況

1 決算総額の推移

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円	円
平成20年度	748,625,541,219	731,110,052,072	17,515,489,147	14,295,986,721	3,219,502,426	1,489,184,663
平成21年度	772,039,803,160	754,633,166,092	17,406,637,068	15,841,282,057	1,565,355,011	1,654,147,415
平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742
平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	1,808,413,235
平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131

2 年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入					歳 出						
	年度 款別	構 成 比					年度 款別	構 成 比				
		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
		%	%	%	%	%		%	%	%	%	%
自 主 財 源	県 税	35.7	27.1	27.9	28.2	28.6	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 金 及 び 地 方 清 算 金 担 当 金 担 当 料 及 び 手 続 料	4.3	4.5	4.8	4.8	4.7	総 務 費	6.6	8.5	8.3	6.3	7.0
	財 産 収 入	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	民 生 費	10.4	12.9	12.7	13.6	13.3
	寄 附 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	衛 生 費	3.9	4.8	4.9	6.2	4.0
	繰 入 金	2.3	2.3	4.0	7.2	4.1	労 働 費	1.3	1.8	1.3	1.2	1.0
	繰 越 金	2.2	2.1	2.3	2.4	2.2	農 林 水 産 業 費	5.2	5.6	5.8	5.8	5.1
	諸 収 入	3.2	3.0	2.7	2.7	2.2	商 工 費	2.1	1.6	1.4	1.5	1.5
	小 計	49.8	40.9	43.2	46.8	43.2	土 木 費	13.6	13.2	13.1	12.2	13.2
							警 察 費	5.4	5.5	5.6	5.4	5.3
							教 育 費	24.2	23.6	24.9	24.5	23.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	0.5	1.7	3.3	3.5	3.5	災 害 復 旧 費	0.2	0.4	0.4	1.0	2.4
	地 方 特 例 金	0.6	0.3	0.3	0.3	0.1	公 債 費	19.0	14.0	13.5	14.3	14.9
	地 方 交 付 税	16.4	16.7	20.0	19.5	19.1	諸 支 出 金	7.9	8.0	7.8	7.9	8.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
	国 庫 支 出 金	11.0	17.0	12.6	12.0	12.2						
	県 債	21.8	23.3	20.4	17.8	21.8						
小 計	50.2	59.1	56.8	53.2	56.8							
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

(参考) 主要財政指標 (普通会計)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度 全国平均	算 式
財 政 力 指 数	0.61825	0.61456	0.57393	0.54604	0.53762	0.46523	当該年度を含む過去3ヵ年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の平均値
実質収支比率	% 0.79	% 0.39	% 1.49	% 1.04	% 1.43	% 1.36	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	% 94.8	% 94.1	% 91.0	% 97.1	% 94.9	% 94.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
公 債 費 率 負 担 比 率	% 19.9	% 19.0	% 19.5	% 21.2	% 21.8	% 19.4	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
実 質 公 債 費 率 比	% 12.6	% 12.7	% 13.0	% 13.6	% 14.1	% 13.9	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$

(注) A = 元利償還金
 B = 準元利償還金
 C = 特定財源
 D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 E = 標準財政規模

平成 23 年度全国平均については、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率は加重平均、その他は単純平均である。